

# 少子化に関する県民意識調査結果概要

# 調査の概要

#### 1 目的

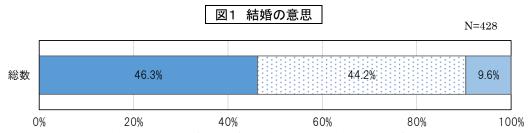
県内における子育ての現状や少子化対策に関する県民の意識やニーズ等を調査し、特性を把握す るとともに、新たな岐阜県少子化対策基本計画策定のための基礎資料とする。

#### 調査対象及び回答者数等

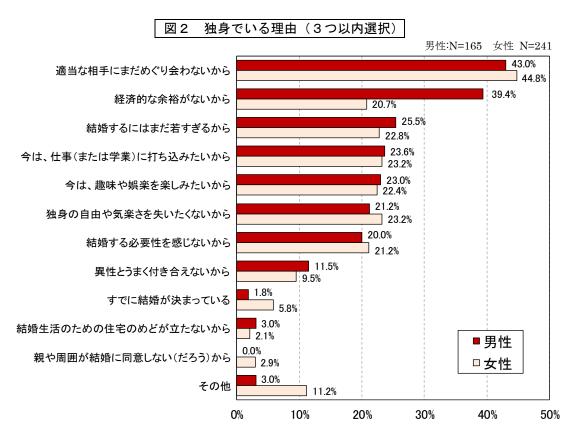
調査対象	県内に居住する満 18 歳以上 50 歳未満の男女各 1,500 人 計 3,000 人
抽出・調査方法	住民基本台帳に基づく層化二段無作為抽出法・郵送調査
調査期間	平成30年9月上旬~平成30年9月下旬
回答者数	9 4 4 人(回収率 31.5%)

#### 独身者の結婚に関する意識

○ 独身者の約9割が「いずれ結婚するつもり」と回答しており、独身でいる理由は、男女ともに 「適当な相手にまだめぐり会わないから」が最も多い。

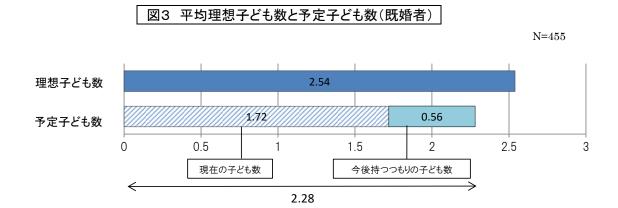


- ■1. いずれ結婚するつもり (ある程度の年齢までには結婚するつもり) □2. いずれ結婚するつもり (理想の相手が見つかるまでは結婚しなくても構わない)
- ■3. 一生結婚するつもりはない



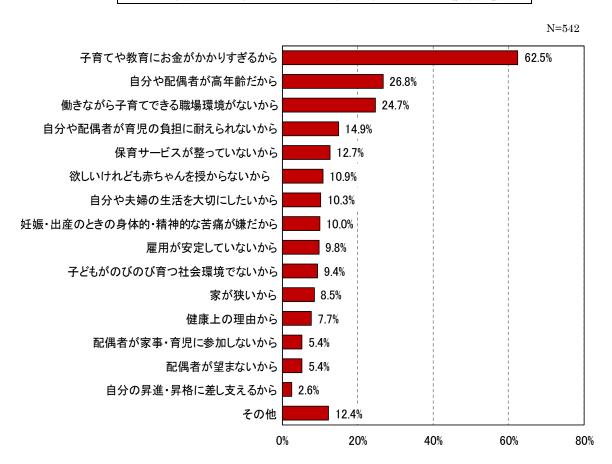
#### Ⅱ 理想子ども数と予定子ども数

○ 理想子ども数は平均2.54人、予定子ども数(現在の子ども数1.72人+今後持つつもりの子ども数0.56人)は平均2.28人で、その差は0.26人となっている。



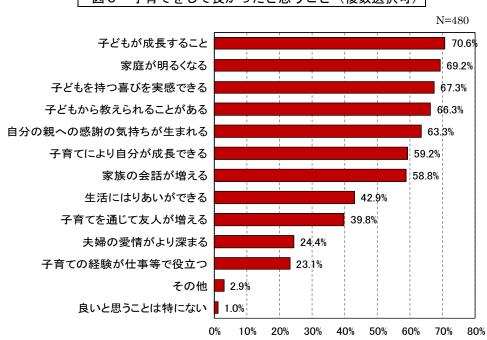
○ 予定子ども数が理想子ども数より少ない理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が62.5%で最も多く、次いで、「自分や配偶者が高齢だから」、「働きながら子育てできる職場環境がないから」の順となっている。

### 図4 予定子ども数が理想子ども数より少ない理由(複数選択可)



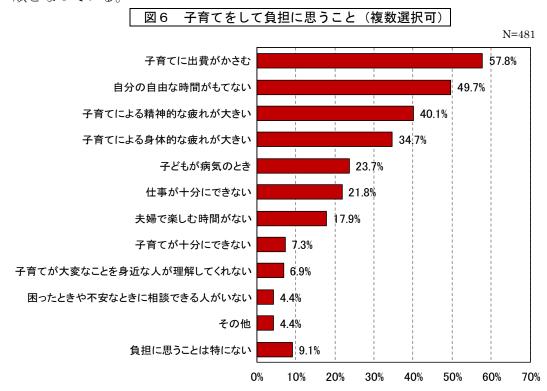
#### Ⅲ 子どもがいる人の子育てに関する意識

○ 子育てをして良かったと思うこととして、約7割の方は、「子どもが成長すること」、「家庭が明るくなる」、「子どもを持つ喜びを実感できる」などと回答している。



# 図5 子育てをして良かったと思うこと(複数選択可)

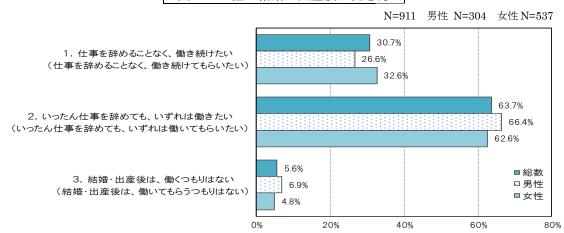
○ 子育てをして負担に思うこととして、「子育てに出費がかさむ」と答えた方は5割を超えており、次いで「自分の自由な時間がもてない」、「子育てによる精神的な疲れが大きい」の順となっている。



#### IV 仕事と子育ての両立に関する意識

○ 結婚・出産後も、「継続して働きたい」、「いったん仕事を辞めても、いずれは働きたい」と考える女性は約95%で、「パートナーに働いてもらいたい」と考える男性も9割を超えている。

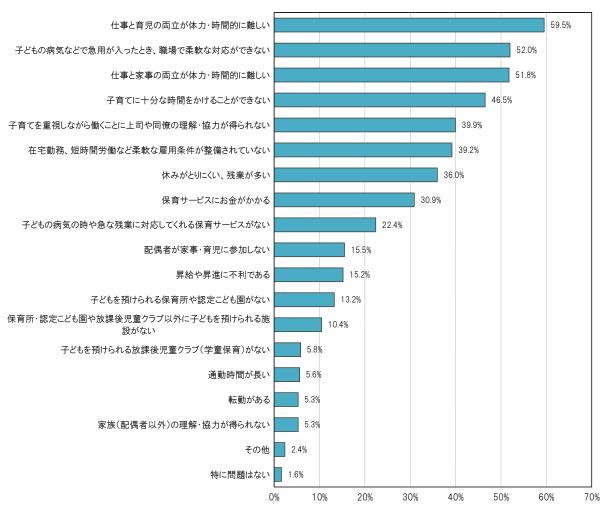
#### 図7 女性の結婚・出産後の働き方



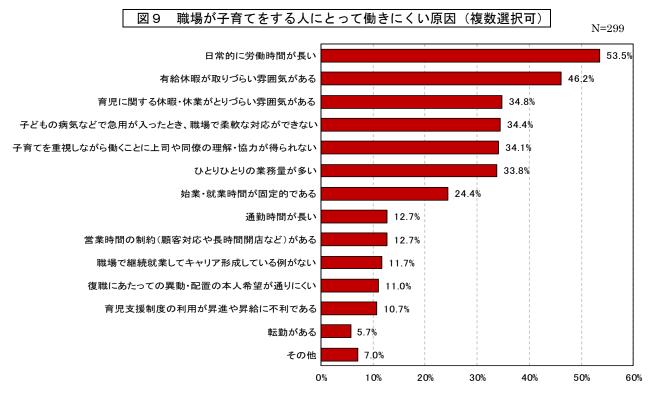
○ 女性が子育てをしながら働く上での問題点として、「仕事と育児の両立が体力・時間的に難しい」と回答した方が59.5%で最も多く、次いで「子どもの病気などで急用が入ったとき、職場で柔軟な対応ができない」となっている。

#### 図8 女性が子育てをしながら働く上での問題点(複数回答可)

N=929

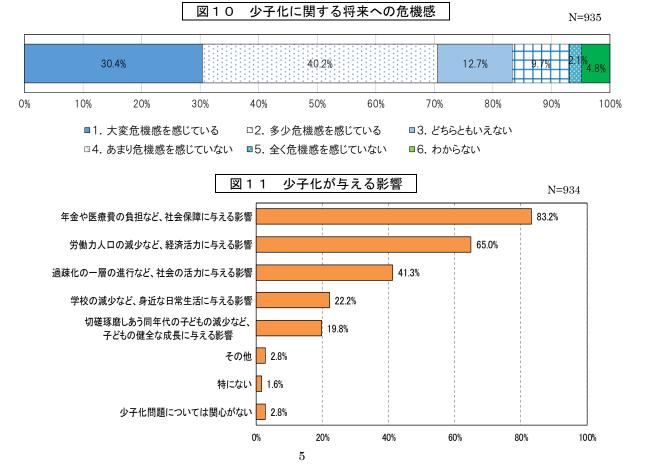


○ 子育てをする人にとって職場が働きにくい原因としては、「日常的に労働時間が長い」、「有 給休暇が取りづらい雰囲気がある」と回答した方が多い。



#### Ⅴ 少子化に関する意識等

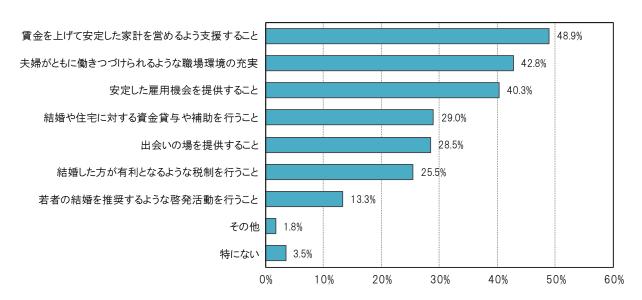
○ 低出生率が続くことについて将来に危機感を持つ人は7割を超えており、具体的には、「年金や医療費の負担など、社会保障に与える影響」、「労働人口の減少など、経済活力に与える影響」を懸念している方が多い。



○ 結婚を支援する施策としては、「賃金を上げて安定した家計を営めるような支援」を求める 声が最も多く、次いで「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」、「安定した雇用 機会の提供」の順となっている。

# 図12 結婚を支援する施策として重要だと思うこと(3つ以内選択)

N=938



○ 育児を支援する施策としては、「子育てに対する経済的支援の充実」を求める声が最も多く、 次いで「育児休業をとりやすい職場環境の整備」、「教育費への支援の充実」の順となっている。

図13 育児を支援する施策として重要だと思うこと(3つ以内選択) N=936 48.6% 児童手当や扶養控除など、子育でに対する経済的支援を充実する 育児休業をとりやすい職場環境を整備する 33.8% 33.0% 教育費への支援を充実する 保育所の時間延長など、多様な保育サービスを充実する 31.3% 26.7% フレックスタイムの導入など、柔軟な働き方を推し進める 出産・育児による退職後の再就職支援を充実する 25.3% 時間外勤務を短縮する等、男性の育児参加を促進する 23.4% 子どもの医療費への支援を充実する 20.3% 育児休業中の所得保障を充実する 16.8% 9.4% 子どもを連れて安心して外出できる地域環境を整備する 育児について相談する場、親同士交流できる場を提供する 4.4% その他 2.7% 特にない 1.0% 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60%